ファーストステージの総仕上げを迎えた徳永市政の成果は

政治理念の「市民が真ん中」の根幹をなす「傾聴と市民参画」の施策を展開

市民と絆を深め、今治に「新しい風」を吹かせたいという想いを共有したことで様々な取組みが着実に前進

２０２１年２月、今治市長選で初当選してスタートした徳永市政のファーストステージ。コロナ禍真っ只中の大変厳しい環境下、様々な制約を受けながらの市政運営となったわけだが、あれから３年半、ファーストステージの総仕上げの年を迎えている。２０２５年２月の市長選に向けて、徳永繁樹市長はまだ再選出馬を表明していないが、「市民が真ん中の視点で市役所を市民の役に立つ超スマート自治体に変革」など、３本柱の公約に基づく様々な施策は着実に進展しており、徳永市長の続投を望む市民の声は大きなものがある。

そこで、今号では徳永市長に登場いただき、３年半の舵取りを振り返っての総括やコロナ禍と５類移行後の対応、「市民が真ん中」を縦横に展開する様々な取組みの成果、市職員の意識改革、「今治版ネウボラ」を軸とした子育て支援などについて語ってもらった。

合併20周年を機に今一度「ふるさと今治」を見つめ直し、地域の枠を超えた市民による市民のためのまちづくりを

――２０２１年２月の初当選から３年半、徳永市政ファーストステージの総仕上の時を迎えています。市長選に臨まれた時の思い、掲げた公約などを踏まえ、この３年半の舵取りを振り返っての率直な思いと総括、特に印象に残っている出来事などは。

徳永　３年半前、「今治に新しい風を吹かせたい」、「市民が真ん中の市政を実現したい」という強い思いを抱いて市長に立候補しました。就任後は、新型コロナウイルス感染症や災害といった予期せぬ事態に直面しましたが、市民の皆様や市職員と力を合わせて多くの課題に取り組み、少しずつではありますが、着実に成果が現れてきたと感じています。

就任時には、「市民が真ん中の視点で市役所を市民の役に立つ超スマート自治体に変革」、「瀬戸内クロスポイント構想により稼ぐ力を高め商いができる今治を実現」、そして「今治版ネウボラの推進や

「今治版ネウボラ」の取組みを進める

徳永 繁樹 今治市長

防災・減災対策によりひとりひとりが輝く今治を創り上げる」という3つの柱を公約の中心に掲げました。この3つの柱をベースに、コロナ対策から「ウィズコロナ」、「アフターコロナ」へと状況が変わる中で、それぞれの局面に応じて考え方を柔軟に変化させながら、有効な施策を打ち出し、実行に移してきました。

就任当初のコロナ対策は、医療体制の強化やワクチン接種の迅速な実施、市内の飲食店や観光業への支援など、市民の皆様の不安を取り除き、安全な暮らしと地域経済を守ることが大きな使命だったと振り返ります。

感染拡大が落ち着き、「ウィズコロナ」に局面が変わってからは、新しい生活スタイルに対応しつつ、地域の活力を取り戻すことに注力しました。2022年10月に開催した「みなとフェスティバル100」でのブルーインパルス展示飛行から始まり、翌月からスタートした「せとうちみなとマルシェ」などの取組みがその一例です。

とりわけ、「せとうちみなとマルシェ」は、今治港を「交通の港」

今治造船株式會社

このまちに支えられて 世界一の船を造る

「今治みらい発掘プロジェクト12」フィールドワーク

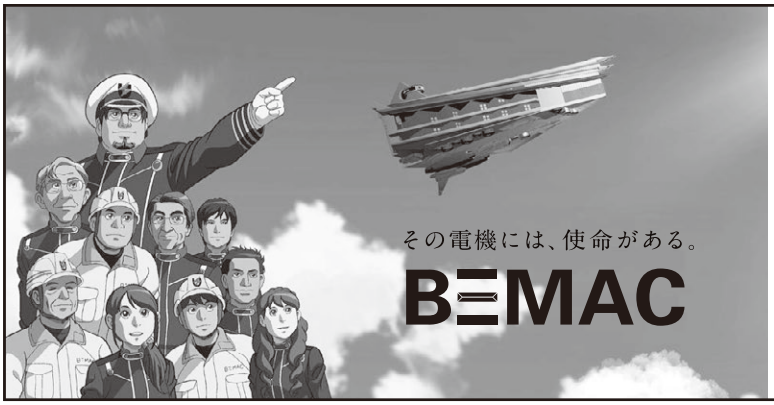
２０２３年５月にコロナが５類感染症に移行した後は、市外、県外向けに今治の魅力を発信する次のステージにステップアップしました。「㈱今治あきない商社」を設立し、全国へのプロモーションを通じてふるさと納税の拡充や地場産品の販路拡大を図るとともに、新たな観光コンテンツの開発や鈍川温泉地区のリノベーションなど、「地域経済循環」の実現に向けた取組みを進めています。

さらに、「今治版ネウボラ」の推進も大きな成果の一つです。これまで様々な場面で市民の皆様のご意見を伺ってきた拠点施設の整備が、いよいよ具体化しつつあります。そのほかにも「相談サテライト」や、小さなお子さんが安心して遊べる「すくすくガーデン」の設置など、妊娠、出産、子育てと切れ目のない支援メニューを充実させてきました。子育て世代の皆様から感謝の声をいただくたびに、この事業の意義を実感しています。

そして、２００５年１月に12の市町村が一つになった大家族・今治市の20歳を祝う「合併20周年記念事業」も、今年１月のオープニングイベントを皮切りに、様々な記念行事が市内各地で行われ、毎週のように盛り上がりをみせています。

一方で、これらの記念事業は、20周年の節目を単にお祝いするだけで終わらせるのではなく、次の20年に向けて、市民の皆様と一緒に地域の魅力を再発見するとともに、未来に向けて何を残すのかをしっかり議論する機会であると捉えており、持続可能なふるさと今治を作り上げていくためには必要な過程だと考えています。

そうした思いから生まれたのが、「今治みらい発掘プロジェクト12」です。このプロジェクトは各地域から任命された総勢１５４名の発掘隊員が、それぞれの地域で守り受け継がれてきた伝統、文化、食といった地域資源を、フィールドワークから「交流の港」として再起動し、毎回１万人の来場者を集めており、今治の新しい風を実感し、活力を取り戻した象徴的な取組みです。その効果は極めて大きく、年間10億円を超える経済効果がもたらされたと同時に、運営には多くの市民がボランティアで協力していただいており、地域の絆を強める機会にもなっています。



BEMAC株式会社

今治本社・みらい工場

愛媛県今治市野間甲 105 番地

Tel：0898-25-8282

www.bemac-jp.com

ールドワークを通じて自分事として肌で感じることで、地域の日常にある「なにげない景色」や「なにげない魅力」を「12の家族」の共有財産として認識し、持続可能な地域・まちづくりにつなげていこうとするものです。

合併20周年を機に今一度「ふるさと今治」を見つめ直し、人と人とがつながり紡いだ絆から、地域の枠を超えた市民による市民のための主体的なまちづくり運動がさらに発展することを期待しています。

市民の命と健康を守るコロナ対策に徹し、5類移行後は打撃を受けた経済再生に全力で取り組む

―― 新型コロナウイルスのパンデミックが発生してから1年、まさにコロナ禍の真っただ中での就任でした。そして、昨年5月の5類移行後からは、反転攻勢、経済の再起動の取組みが始まりました。市民の健康と命を守る一連の感染対策と事業者の経営支援、また、再起動後の需要喚起など、どのような思いでどう対応してこられましたか。

徳永 私が市長に就任したのは、新型コロナウイルスが猛威を振るっていた時期でした。その中で、市民の命と健康を守ることを最優先に、今治市医師会等と連携しながら今治市の総力を結集して全力で対策に取り組みました。

感染拡大時には、特に夜間や休日に救急医療が非常にひっ迫する状況が生じました。このような状況の中、自宅で療養される方を対象とした本市独自のコールセンターや夜間、休日の発熱外来の開設、医師が往診できる体制の整備などを行い、ワクチン接種と併せて万全の対策を講じることができたのではないかと思います。これも現場で奮闘する医療従事者の皆様の多大なご尽力のおかげです。

感染症には、その状況に応じた対策を躊躇なく、速やかに実行することが重要です。そのためには、今治市医師会の全面的な協力が不可欠であり、医師会としっかりと連携できていることが、本市のストロングポイントだと認識しています。今後もこれまで培ってきた知見を活かし、新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策に全力で取り組み、関係機関と協力して市民の命と健康を守っていきたいと考えています。

一方、コロナ禍の長期化により大きな打撃を受けた市内経済の回復にも、喫緊の課題として取り組みました。「地域経済の核である

一般社団法人 今治市医師会

会長 木本 眞

事務局:〒794-0026 愛媛県今治市別宮町7丁目1番40号

事業者の皆様に対する支援を」という思いから、緊急事態宣言に伴う休業や営業時間の短縮の中、感染症対策に取り組む飲食店や小売店等に対して支援を行いました。さらに、「アフターコロナ」を見据えた生産基盤の強化や省力化、省人化等に資する設備投資を行う事業者への支援に加えて、物価上昇の影響を受ける消費者や市内事業者を支援するため、キャッシュレスキャンペーン事業や飲食店プレミアムクーポン事業なども実施しました。

ウクライナ危機に端を発した原油・物価高騰への対策としても、影響を受けるタオル産業や宿泊業、トラック運送業、また、大島石や菊間瓦などの伝統産業といった各業界団体に的を絞った支援策を講じました。

５類移行後は、社会活動・経済活動の活性化が期待される中、市内事業者の販路拡大の機会を創出するため、地場産品の展示会出展やＥＣサイトの出店・出品費用への支援を行うなど、変容する社会のフェーズに応じた事業者支援に取り組んできました。

さらに、「アフターコロナ」における、観光産業の立て直しを図るため、様々なイベントを開催し、観光需要を喚起しました。まもなく２周年を迎える「せとうちみなとマルシェ」では、様々な事業と連携し、中心市街地の新たな賑わいを創出しており、例えば、愛媛県初上陸となった「弘前ねぷたｉｎ今治」では、武者絵が描かれた色鮮やかな扇形の灯篭が夜空を彩り、市内外から集まった多くの観客を魅了しました。今治商店街の夏の風物詩「土曜夜市」とコラボした「せとうちみなとバルシェ」では、夜の中心市街地に新たな人流を生み出すことに成功し、特に「海の邸宅レストラン」では、来島海峡大橋を望める海辺のロケーションで食事とジャズを楽しめる贅沢な時間を過ごすことができ、皆様からご好評をいただいているところです。

また、この秋には、国際サイクリング大会「サイクリングしまなみ２０２４」や「今治城プレミアム歌舞伎」など、インバウンド需要を喚起するイベントを開催します。現在、円安などを追い風にインバウンド需要は過去最大となっており、この機会を逃さず取り込むことで、さらなる観光消費の拡大につなげていきます。

本市観光のキラーコンテンツへと成長したサイクリングに関しては、サイクリストの聖地しまなみ海道を訪れるサイクリストが、コロナ禍で約半数まで落ち込み、国際サイクリング大会をはじめ、多くの集客イベントの開催も見送らざるを得ないという苦境を経験しましたが、国や県の支援をいただきながら、新たな国内需要の獲得やインバウンド需要の拡大を見据えて、必要なハード事業等を着々と進めてきました。その一つが自転車通行空間の整備です。ナショナルサイクルルートの起点となるサンライズ糸山からＪＲ今治駅までを結ぶメインルートに、２０２２年度から自転車専用通行帯の整備に着手し、早期供用を目指し事

SETOUCHI MINATO Marché
せとうちみなとマルシェ

せとうちみなとマルシェ実行委員会
（公益社団法人今治地方観光協会内事務局）
〒794-0013　今治市片原町一丁目100番地3
TEL(0898)22-0909　FAX(0898)22-0929

〒794-0013　今治市片原町一丁目100-3
みなと交流センター1F　TEL(0898)35-2292
URL https://setouchi-mm.com/
MAIL info@setouchi-mm.com

業進捗を図っています。

このほか、ソフトバンク㈱主催の地方創生インターンシップ「TURE・TECH（ツレテク）」に参加した学生から提案をいただいた「ササ飯」事業にも着手しています。「ササ飯」とは、サイクリングを楽しんだ後にサウナ・温泉で疲れを癒し、美味しいご当地グルメ（飯）を楽しむ「滞在型」観光を促進するための新たな取組みです。サイクリングに＋αを掛け合わせた新たなコンテンツで今治時間を堪能していただくとともに、新たな観光需要を生み出したいと考えています。

こうした様々な取組みによって、本市の観光入込客数はコロナ禍前の水準まで回復し、地域経済の立て直しが図られつつあると実感しています。

「おでかけ市長室」や「市民が真ん中懇談会」などの対話活動をよりよい行政サービスに

――市長は「傾聴と市民参画」をモットーとし、市民との対話を大切にしてこられました。その政治理念に加えて、「おでかけ市長室」など、市長タウンミーティングの取組みについてお願いします。

徳永　私の政治理念である「市民が真ん中」の根幹をなす要素が「傾聴と市民参画」です。行政は、市民の声に真摯に耳を傾け、その思いをできるだけくみ上げ、着実に実行に移す。市民や本市に目を向けてくださっている多くの方々には、市政に対して関心を持ってもらい、自らが率先して行動していただく。このような好循環とパートナー関係を今治市の中に根付かせることが、私の狙いでありました。

「傾聴と市民参画」の代表的な取組みとして、「おでかけ市長室」や「市民が真ん中懇談会」、「Bａｒｉが真ん中未来セッション」などがあげられます。「おでかけ市長室」では、市内の各地域を訪問し、市民の皆様から直接お話を伺う機会を設けました。身近な課題や要望を直接肌で感じることで、スピード感のある意思決定と対応につなげることができました。

また、「市民が真ん中懇談会」では、市政についての意見や提案を幅広くお聴きし、市民の皆様と

あったか～い、心のおつきあい。
JAおちいまばり
グループ

一緒に課題解決に向けて議論しました。さらに、「Ｂａｒｉが真ん中未来セッション」では、市内の高校生とのフリートーキングで若い世代が考える「これからも住み続けたい」と思えるまちづくりなどについて、意見を交換しました。

こうした様々なかたちでの対話を通じて、市民やその他多くの方々から新しいコンセプトが生み出され、市民が真ん中の視点に立ったよりよいサービスが提供できていると実感しています。今後も「傾聴と市民参画」は、私の政治理念である「市民が真ん中」の根幹として、継続していきます。

機構改革と併せて職員の意識改革に取り組み、「しなやかに対応できる組織」を目指す

―― 市民に約束した公約の３本柱の１つ、〈「市民が真ん中」の視点で今治市役所を市民の役に立つ超スマート自治体に変革〉について伺います。まず、職員の意識改革と組織の大胆な見直し、若手を中心に職員の能動的な姿勢や能力を活かす取組みなどからお願いします。

徳永　市役所の組織については、新しい風を起こし続けるため、機動的に改革を進めてきました。２０２２年度には、合併以降、最大規模の機構改革と人事異動を行い、各部局に「政策局」を設置し、部内の事務事業・予算・職員配置などの総合調整機能の強化と部局間の連携強化を図りました。今後も組織のアップデートを続け、「あとから続く者のために、今、私たちができることを迅速かつ着実に遂行できる」体制を構築していかなければならないと考えています。

職員の意識改革については、「前例踏襲」からの脱却を一貫して訴えてきました。就任当初から「市民が真ん中」の理念を根幹に据え、「昨日の延長が今日で、今日の延長が明日」という考え方は改めるよう、ことあるごとに職員には強く伝えています。人口減少、超高齢社会の進展、価値観の多様化、そして、変化のスピードと変動の幅が激しいこの時代において、現状維持の考えは相対的に衰退でしかありません。スピード感を持って、失敗を恐れず、果敢に挑戦できる職員であるよう、常に考え方の変革を求めてきました。

また、管理職に対しては、アイデアキラーにはならないようにと、何度も繰り返し強調しています。若い感性や創造性から生まれる組織活性化の芽を摘まず、部下の能力開発と意欲向上を促すことができる上司になってもらいたいとの思いからです。

さらに毎年、若手職員を中心としたプロジェクトチームを10数チーム立ち上げ、斬新なアイデアを生み出す環境を提供しながら、政策立案能力の開発にも力を注いでいます。プロジェクトチームからの提案は、従来にはない斬新なものが含まれており、実際に施策に反映されているものもあります。

こうした考え方や取組みは、職員にも着実に浸透してきたと思っており、施策立案などにおいてもよい変化をもたらしていると感じ

ています。

住民の利便性向上のため、訪問してサービスを提供する「移動市役所」を運用開始

――「市民が真ん中相談センター」の機能拡充やその一環としての移動市役所の運用など、一連の施策の目的と主な取組みを紹介下さい。

徳永　「市民が真ん中相談センター」は、「市民が真ん中」の理念を体現するため、365日、ワンストップで対応する総合相談窓口として2021年8月に設置しました。開設以降、一般的な相談に加えて、経営上のあらゆるご相談に対応する「経営相談」を開催しているほか、2022年4月からは、ライフプランの設計や家計収支の改善などに関する「家計相談」、精神的なお悩みに対応する「心の悩み相談」も開始するなど、相談体制の拡充を図ってきました。

また、「消費生活センター」、「暮らしの相談支援室」、その他の各担当部署とも連携し、多種多様な相談に対応できる体制を構築しています。

そして、今年度からは、さらに一歩進んだ取組みとして「移動市役所」の本格運用を始めました。様々な機能を搭載したマルチタスク車両を活用し、住民の自宅の近くまで車両が訪問して行政サービスを届けるという、新たな住民サービスの仕組みです。よく日用品や食料品の移動販売車がありますが、その市役所版のようなイメージです。

広い市域を有する本市では、島しょ部や山間部の高齢化率が高い地域で、免許返納や公共交通機関の路線廃止などによって、移動手段がなくなった方が、生活に必要な手続きのために、市役所の窓口まで行くことが難しいという地域課題を抱えています。

日本食研第二の宮殿工場　シェーンブルン宮殿工場（愛媛県今治市）

日本食研ホールディングス株式会社

愛　媛　本　社／ 愛媛県今治市富田新港一丁目3番地　TEL 0898 (24) 1881（大代）
KO 宮殿工場／ 愛媛県今治市富田新港一丁目3番地　TEL 0898 (33) 2011（代）
シェーンブルン宮殿工場／ 愛媛県今治市クリエイティブヒルズ2番地1　TEL 0898 (77) 1881（代）
千葉本社工場／ 千葉県印旛郡栄町矢口神明三丁目1番地　TEL 0476 (95) 8441（代）
事　業　所 ／ 国内326ヶ所(全都道府県設置)、海外50ヶ所

そうした方々が、「移動市役所」をご利用いただくことで、市役所や支所まで行くことなく、本庁の担当課や市民が真ん中相談センター、各支所の住民サービス課とオンラインで相談ができます。そのほかにも、住民票・印鑑登録証明書の発行に加え、この8月からは税関係の証明書も発行できるようになりました。マイナンバーカードの新規申請も可能です。

「移動市役所」は現在、支所地域の集会所など市内16か所を定期的に訪問しており、事前の予約などは必要ありません。利用したいサービスを職員にお伝えいただければ、必要なご案内をさせていただきますので、ぜひ「移動市役所」をご活用いただければと思います。

しまなみ地域全体を一つに結ぶ地域づくりを目指し、その拠点となる「しまなみ総合庁舎」を整備

―伯方支所跡地への地域のにぎわい拠点づくりに加えて、今年11月には、「しまなみ総合庁舎」が完成します。島しょ部を大切にする徳永市長の思い、各事業の目的や中身、期待される効果は。

徳永　しまなみ地域をより一層輝かせたい、さらに新しい風を起こしたいとの強い想いから、２０２２年度に「しまなみ振興局」を設置しました。

しまなみ振興局は、しまなみ地域全体を一つに結ぶ地域づくりを目指し、様々な地域課題に迅速に対応するため、本庁と支所、さらには支所間の連携を強化する役割を担っています。従来、支所ごとに点で行ってきた施策を線としてつなぎ、そこから面的な事業へと広げることで、地域全体に効果を波及させることが狙いであり、そのための拠点である「しまなみ総合庁舎」を3島の地理的中心にある伯方島に設置することにしました。この総合庁舎は、デジタル化への対応、防災機能強化、ユニバーサルデザイン、自然エネルギーの活用など、多様なニーズに対応した環境にやさしい建物として、11月に完成します。

同時に、旧・伯方支所の跡地活用事業も進んでいます。伯方島の中心である木浦地区の旧支所周辺の東側の公共施設用地に、地域コミュニティの中核施設となる公民館と体育館の建て替えを進めるとともに、残る西側の土地を民間事業者へ売却し、民間主導で住民が集うにぎわい創出のための施設整備を行うものです。

公共施設エリアでは、公民館と体育館を1つの建物として合築することで、交流スペースを共有できるという効率的な運用を目指しています。民間施設エリアには、物販店などの商業施設を集めて、地元で取れた海産物を提供する飲食店、市外、国外から訪れる海運・造船事業者用の短期型宿泊施設、スタートアップ企業向けのコワーキングスペースのほか、Iターン・Uターン者向けのチャレンジショップなどの整備も計画されていま

マルマストーリー
今治・松山・宇和島・大洲・西条・四国中央・多度津

す。

この事業からは、伯方島を自分たちの力で支えていくという住民の皆様の強い決意を感じます。２０２６年春には、伯方島の新しいコンテンツとして再始動する予定ですので、今から完成を心待ちにしています。

しまなみ地域全体の行政機能の中心的役割を担う「しまなみ総合庁舎」と旧伯方支所跡地活用事業が、しっかりと機能を分担し、有機的に連携することで、しまなみ地域が一層煌めいて、輝きが増すことと確信しています。

島しょ部住民の利用者負担軽減につながる しまなみ海道通行料実質無料化に取り組む

―次に〈瀬戸内クロスポイント構想により稼ぐ力を高め「商いができる」今治を実現〉に関連して伺います。通行料金の実質無料化など、しまなみ海道の利用者負担の軽減と活用に力をいれてこられました。一連の取組みをお願いします。

徳永　12の地域が１つの家族として暮らしていく中で、高速道路や船を使わなければ陸地部に移動できない島しょ部地域の皆様にしっかりと寄り添い、可能な限りその負担を軽減したいという強い思いのもと、生活道としての「しまなみ海道通行料実質無料化」の実現を政策の最重要課題に位置付け、様々な取組みを進めてきました。

市長就任後には、直ちにタウンミーティングやアンケート調査を実施し、島しょ部の皆様からご意見をいただくとともに、利用実態の把握を進め、国や県に対しても何度も説明、要望を重ね、日常生活のために有料道路を通行しなければならないことや、今治市独自の施策の必要性などを理解していただけるよう努めてきました。

加えて、島しょ部住民への「しまなみの子どもを育む交通費支援事業」による通行料金の助成や「しまなみ暮らし支援事業」による燃料クーポンの配布のほか、デジタル技術を活用した本庁・支所間オンライン相談窓口の整備など、数々の実質無料化につなが

移動市役所

海の恵み にがり を残した
創業当時から変わらない定番の塩

伯方の塩ＨＰ

伯方の塩は、輸入天日塩田塩を日本の海水で溶かして原料としています。 伯方の塩 は伯方塩業株式会社の登録商標です。

しまなみ総合庁舎の完成予想図

る負担軽減策を講じてきました。「しまなみ振興局」の設置や「しまなみ総合庁舎」の新設もその一環です。

また、負担軽減策を検討する過程では、若手職員を含むプロジェクトチームを立ち上げ、部局の枠を超えて多角的に調査・検討を進めてきました。現在の負担軽減策の中には、プロジェクトチームの提言が施策に結び付いたものもあります。

このような中、本市が要望してきた通行料金の全国共通水準までの引き下げについて、関係機関のご協力もあり、今年度以降10年間（2034年3月31日まで）の継続が決まりました。しかし、これは10年間の特別措置であり、再び10年後には通行料金水準が問題となることを見据え、新たな取組みとして、全庁を挙げて実質無料化に取り組むため、今年4月に「しまなみ海道通行料実質無料化推進会議」を設置しました。

会議では、これまでに実施した交通動向調査やアンケートの分析結果などを基に、関係機関と連携しながら、様々な角度から負担軽減と利用促進につながる具体的かつ効果的な取組みの検討を進めており、その方策がまとまり次第、市民の皆様にわかりやすい形でお示ししたいと考えています。

今後も、島しょ部にお住まいの皆様のご意見をお伺いしながら、日常生活が島内で完結できる環境整備や橋を使わなければならない方への支援と併せて、しまなみ地域の活性化による利用促進に取り組み、持続可能な住み続けられるまちづくりを目指します。

「今治イノベーションコンソーシアム」を立ち上げ、AI人材の育成やスタートアップの支援を

――「今治イノベーションコンソーシアム」を核として、AI人材の育成やスタートアップの育成・誘致、オープンイノベーションの推進に取り組んでこられました。また、「今治てのひら市役所」

本社／愛媛県今治市南大門町1丁目1-15　支店／松山・高松・徳島・高知
営業所／新居浜・西条・宇和島
電話 代表(0898)32-5555　URL https://www.stk.co.jp/

の実現など、「スマートシティ今治」も推進しておられます。

徳永　少子高齢化の影響による生産年齢人口の減少は、本市にも深刻な影響を及ぼしており、基幹産業である海事産業やタオル製造業をはじめとするものづくり産業の労働力不足が、大きな問題となっています。一方、世界では、ＩＣＴの発達、ＡＩの進化により「第４次産業革命」を迎えているとされており、特に、この１年の技術革新は誰もが予想できなかったスピードで進んでいます。

こうした時代背景を踏まえ、昨年６月に企業立地連携協定を締結し、全国で９番目の拠点を市内に構えていただいた㈱ＳＵＮＡＢＡＣＯと連携し、ＡＩ人材やデジタル人材の育成に取り組んでおり、市内のＤＸを加速度的に進めています。これにより、ＩＴリテラシーの向上や省力化・省人化を促進し、持続可能なまちづくりの実現に向けて、地場産業とＩＴを結びつけた支援体制の強化を図っています。

さらに、昨年10月、「イノベーション都市宣言」を行い、「今治イノベーションコンソーシアム」を立ち上げました。このコンソーシアムでは、ＩＴ業界におけるトップランナーにアドバイザーとして就任していただき、金融機関やベンチャーキャピタル、大学など関係機関と連携することで、地場産業とＩＴを掛け合わせた支援体制の強化・拡充を図り、産業のイノベーションを起こすことを目指しています。

具体的には、「オープンイノベーションの推進」、「ＡＩ人材の育成」、「スタートアップの育成・誘致」の３つを柱に掲げ、様々な取組みを行っています。

さらに、イノベーション推進の拠点として、今年の秋ごろ、今治地域地場産業振興センター内に、大型３Ｄプリンターなどを導入した「イノベーションラボ」を開設予定です。ここでは、新商品の開発支援や先進技術の情報提供・展示を行い、市内企業がデジタル技術や知識を持つ他の企業と共同で新たな付加価値の創出や新産業創出を進めることで、市内の産業競争力強化を図ります。

また、行政内部においても、デジタル技術を活用した「スマートシティ今治」を目指して、様々な取組みを展開しています。

昨年10月から、いつでも、どこでも、スマートフォンやパソコンなどから、各種申請や届出などの手続きをインターネットで行うことができる「今治てのひら市役所」を開設しました。当初、掲載手続数は52件でスタートしましたが、今年６月30日現在では１３２件となっており、２倍以上に増えています。申請件数についても、昨年10月は39件だったものが、今年６月には１，４８１件と大幅に増えており、市民の皆様の利便性向上に寄与しているものと考えています。

今後も、デジタルを有効に活用することで、市民の皆様にとって利便性が高いサービスが提供できるよう、「スマートシティ今治」を目指した取組みを推進していき

一般社団法人 愛媛県建設業協会 今治支部
今治建設業協同組合
支部長 理事長 日浅　則仁
他 会員 組合員一同
〒794-0085 今治市いこいの丘4番地2
☎（0898）22-1477　FAX（0898）24-1398

ます。

「地域版総合商社」を設立し、まずは「ふるさと納税」の寄附拡大にチャレンジ

―― 地場産品の販路開拓や産業振興では、地域版総合商社である「今治あきない商社」を設立するとともに、トップセールスにも尽力されてきました。

徳永 昨年6月に「地域版総合商社」である㈱今治あきない商社を設立してから、丸1年が経過しました。

今治あきない商社では、阿部秀二郎社長のリーダーシップのもと、当面の事業の柱を「ふるさと納税寄附金の拡大」として、民間企業の感性やスピードを活かした事業活動を積極的かつ精力的に進めていただいています。

その結果、ふるさと納税の寄附件数は、商社設立前の2022年度の約4万3，800件から、2023年度は約7万2，000件へと約1・6倍に増加し、寄附額においても、2022年度の約11億6，000万円に対して、2023年度は約17億1，700万円と約1・5倍、金額にして約5億5，000万円増と着実に成果が出ています。

返礼品についても、タオル製品が大半を占めていましたが、2つ目の返礼品の柱として「紅まどんな」をはじめとした柑橘類の取扱いを強化するため、越智今治農協と交渉を重ねるなど、民間企業ならではの行動力と交渉力を発揮し、地域企業とともに魅力ある地場産品の掘り起こしに注力していただいています。そのほか、「今治城天守閣からのおんまく花火観覧」などの「体験型返礼品」を企画するなど、新たな返礼品の開発にも取り組んでいただいています。

さらに、過去の寄附者のデータを綿密に分析し、ターゲットを絞ったプロモーション活動を展開しています。大都市圏の企業や首都圏にお住いの皆様へタオルハンカチ入りチラシを配布し、今治産品に直接触れる機会を設けることで、今治により興味・関心を持っていただく効果的な戦略も進めていただいています。先般は、東京原宿の新しいランドマーク「東急プラザ・ハラカド」の地下1階にオープンした「小杉湯・原宿」において、入浴者向けに今治タオルがレンタルされることとなりました。これも、今治あきない商社のプロモーション活動による成果の一つです。

私も今治市の「営業部長」となって市外、県外でトップセールスを行っており、昨年の11月には横浜赤レンガ倉庫で開催された「全国ふるさとフェア2023」において、今治あきない商社の皆さんとともに、今治市ブースを初出店しました。このイベントでは、3日間で延べ約12万3，000人を超える来場者に今治の魅力を発信し、来場者のお一人おひとりに届くような大きな声で地場産品のPR、展示販売をしてきました。

今治あきない商社には、今後も、「地域経済循環」や「地産外商」を担う「瀬戸内クロスポイント構想」の中核的な存在として、本市の産業政策としっかりと連携しながら活動していただくことを大いに期待しています。また、地元還元事業の一つとして、本市が実施する様々な事業への協力についても前向きに取り組んでいただく予定です。今年度は、子育て支援施策として実施する「赤ちゃんのお世話体験セミナー」事業への協賛もいただくこととなっています。

地場産品の中にはまだまだ多くの良い製品が眠っており、各企業から販売戦略の支援を求める声も多く寄せられています。今治あきない商社には企業の販売力支援にも取り組んでいただいて、魅力ある地場産品を多くの方に知ってもらい、興味を持っていただくことで、お金や人が全国から今治に集まる流れにつながることを期待しています。

子育ての包括的な支援機能を備える「今治版ネウボラ拠点施設」を整備

―― 3番目の〈今治版ネウボラの推進や防災・減災対策などにより「ひとりひとり」が輝く今治をみんなで創り上げる〉についてお伺いします。今治版ネウボラについては、先行してサテライト窓口などが開設され、先般には拠点施設整備基本計画が策定されました。一連の取組みと整備計画の概要を紹介下さい。

徳永　4月に「人口戦略会議」から「消滅可能性自治体」の一覧が公表されました。全国の自治体の40％超に当たる744自治体、県内では12市町が「消滅可能性自治体」とされています。

10年前、「日本創成会議」が発表した「消滅可能性都市」に、今治市はリストアップされていましたが、子育て施策や移住施策などの効果もあり、今回、「消滅可能性都市からの脱却」が図られたところです。

しかしながら、昨年12月に「国立社会保障・人口問題研究所」が発表した将来推計人口によると、現在15万人弱の本市の人口は、2050年には10万人を割り込むという厳しい現実も示されています。人口減少を緩やかにして一定の水準で人口を安定化させ、世代間バランスがとれた、いわゆる「人口定常化」の状態を目指す取組みが、私たちのふるさと今治が持続可能な発展を続けていくためには必要不可欠です。

人口定常化に向けた少子化対策の大きな柱の1つとして、市長就任以来、誰もが安心して子どもを産み育てることができるよう、すべての子育て世帯に寄り添った切れ目ない支援として、「今治版ネウボラ」の取組みを進めてきました。

「出生率の低下は仕方がない」と」といった悲観的な見方をするのではなく、「今できることはすべてやる」覚悟で「こどもが真ん中で輝くやさしいまち〝今治〟」の実現に向けて、今後も本市ならではの取組みを一層強化していきます。その中心的なプロジェクトが「今治版ネウボラ拠点施設」の整備です。2022年度から検討を重ね、今年5月に基本計画を策定・公表しました。市内中心部に点在する既存の子育て支援施設の機能を統合・集約し、相談窓口のワンストップ化、児童センターの新設など、包括的な子育て支援機能を有する本市の子育てのランドマークとなる施設を目指しています。また、地域交流センター機能を合築し、市民の健康と生涯学習の拠点として、子育て世代だけでなく「多世代交流の拠点」になることを目指すとともに、検討に着手した中心市街地再生事業のリーディングプロジェクトとして、「令和の時代の新しい今治」を創る象徴として大いに活用したいと考えています。

ネウボラ拠点施設の整備と同時に、広い市域をカバーする子育て支援体制の構築にも取り組む必要があります。市内のどこにいても、安心して楽しく子育てができるよう、市内各所の子育て広場や保育所などを「相談サテライト」とし

今治イノベーションコンソーシアム・フォーラムにゲスト出演したモザンビーク共和国マテウス・マガラ大臣と徳永市長

く、育児への不安や悩みを保健師や助産師、保育士といった専門職に相談ができる機能も併設しています。

また、市内各所の公園を今治版ネウボラの「遊び場サテライト」として位置付け、幼児の専用エリア「すくすくガーデン」の整備や遊具のリノベーションを図り、子どもが安心して遊ぶことができる環境整備を進めています。

12月には、今治市クリーンセンター（バリクリーン）の隣りに新しい公園が誕生します。インクルーシブ対応の複合遊具などを配置し、みんなが安全に楽しく遊ぶことができる公園になる予定で、公園の名前は市内の子どもたちの投票によって「今治こども公園　おひさまパーク」に決定しました。

さらに、今年6月、東京おもちゃ美術館（特定非営利活動法人芸術と遊び創造協会）と共同で、「ウッドスタート宣言」を行いました。宣言に基づいて、今治で生まれるこどもたちに地元産木材を使ったおもちゃを誕生祝いとして贈るなど、森林や自然を大切にする心を育み子どもたちの健やかな育ちや、自然あふれる魅力あるまちづくりを目指す「木育」を推進します。加えて、「ウッドスタート宣言」に伴い、東京おもちゃ美術館、イオンモール㈱、今治市の3者で連携協定を締結し、愛媛県では初となる「木のおもちゃ美術館」の進出が決定したところです。

そのほかにも、愛媛県内初の取組みとして本市が先行して試行する「こども誰でも通園制度」や、全国トップレベルの不妊治療費の自己負担全額補助、WEBを利用してスクリーニングを行う5歳児相談など、ニーズに応じた子育て支援施策を展開しています。

こうした一連の包括的な子育て支援の取組みが評価され、日本子育て支援協会が主催する「日本子育て支援大賞」を県内の自治体で初めて受賞しました。

て位置付け、順次整備を進めているところです。

2023年度には、育児に対する不安や悩みの相談・親子の交流ができる子育て広場を、島しょ部に初めて開設したことに加え、今年6月には、イオンモール今治新都市において、「子育てひろばハピ」がオープンしました。これは、0歳からおおむね3歳までの子どもの遊び場の機能を持つだけでな

能登半島地震で災害派遣した職員の生の声も活かし、より災害に強いまちづくりを

―― 今年は能登半島地震で年が明け、4月には、四国初となる最大震6弱の地震も発生しました。南海トラフ地震も想定される中、安全・安心のため、防災・減災にはどう取り組んでこられまし

色彩科学と
ファインケミカルの
システム販売
大日精化インキ松山販売㈱
松山市畑寺4丁目10-2
TEL(089)976-4510㈹
FAX(089)976-6922

たか。

徳永　4月17日に豊後水道を震源とする地震が発生し、愛南町と高知県宿毛市で震度6弱を観測するなど、近年にない非常に大きな揺れとなりました。また、7月には松山市中心部で土砂災害が発生し、3名の方がお亡くなりになりました。被害に遭われた地域の皆様には改めてお見舞い申し上げます。

豊後水道を震源とする地震では、南予地域の体育館や文化ホールで吊り天井が落下するなどの被害があったことから、今治市においても公民館や文化施設のホールなど、高さ6mかつ面積200㎡を超える吊り天井を有する指定一般避難所の緊急点検を実施することとしました。

また、能登半島の被災地へ派遣した職員の声をくみ取って、災害への備えを改めて見直しています。悪路でも走行が可能となる走破性が高い車両を購入したほか、通信障害が発生した場合でも、現場で得た情報などを素早く共有ができるよう衛星通信サービス「スターリンク」を導入するなど、災害時に備えた情報収集体制の強化を図っています。

ただし、こうした備えをしておいたとしても、南海トラフ地震が発生すれば、本市も相当のダメージを受けると思います。被災の状況がひどくなればなるほど、行政からの「公助」の力は行き届きにくくなりますので、改めて自分の身は自分で守るという「自助」や、地域のみんなで力を合わせて災害を乗り越える「共助」が大事になります。

本市では、災害発生時に「自助」「共助」が機能するよう、家族などで話し合って一人ひとりの適切な行動を予め決めておく「マイタイムライン（避難行動計画）」を、アプリを使って簡単に作成できる支援ツールの準備を進めています。今後もこういったソフト・ハードの両面から災害対応力の強化を図っていくとともに、本市全体の防災意識の向上に努めます。

「住みたい田舎ベストランキング」で2年連続して全4部門で全国1位獲得

――「住みたい田舎ベストランキング」では2年連続4冠を果たし、「スポーツ文化ツーリズムアワード2023」でも大賞を受賞しました。

徳永　本市では、中長期的な視野に立った計画的・戦略的な移住定住施策を進めており、交流・関係人口の創出から移住・定住までのプロセスで、切れ目のない伴走型の施策を積極的に展開しています。その成果もあって、この3年間の移住者数は2021年度1,465人、2022年度2,106人、2023年度3,118人と着実に増加しています。

加えて、「田舎暮らしの本2024年2月号」（宝島社）において、「2024年版住みたい田舎ベストランキング」の「人口10万人以上20万人未満のまち」のカテゴリーで、「総合」、「若者世代・単身者」、「子育て世代」、「シニア世代」の全4部門において、2023年に続き2年連続で全国1位に輝いたことにも、成果が表れています。

移住者の方々を惹きつける要因の一つに、都会では得難い自分なりの「時間」の過ごし方が今治ならできるという点が挙げられます。これをテーマにした移住・定住PR動画「今治時間で、生きていく。」を作成し、全国に向けて

弁護士法人 たいよう
愛媛の躍進は地域企業と法律家の連携で
愛媛県弁護士会所属　代表弁護士／吉村紀行
愛媛県 松山事務所 ☎089-907-5601
愛媛県 大洲事務所 ☎0893-59-0353

ウッドスタート宣言当日時行われた木育キャラバン

す。現役隊員、ＯＢ隊員の皆さんには、地域資源の発掘、地域情報の発信等に積極的に関わっていただき、多様な生き方を実現したロールモデルとして、「今治」を力強くアピールしていただいています。

「住みたいまち」から「住んで良かったまち」、「住み続けたいまち」、「戻りたいまち」へ昇華させるため、市民の皆様にも「今治に住んで良かった」と実感していただけるよう、魅力的なまちづくりに取り組むとともに、これまで以上に今治の魅力を全国にアピールし、移住・定住の促進に努めます。

また、移住・定住には至らなくとも、今治をこよなく愛してくださる方が増えています。そうした「今治を愛し、今治の魅力を発信し、魅力を創造する人」を「ＩＭＡＢＡＲＩＳＴ（イマバリスト）」と名付け、登録制度を設けて、ご登録いただいた方には、イベント情報、グルメ、ふるさと納税、今治産品の情報などをお届けしています。また、昨年11月には東京でＩＭＡＢＡＲＩＳＴが一堂に会する「いまばりの集い」を開催しました。こうした取組みを通して、交流・関係人口の創出にも力を注いでいます。

交流・関係人口の創出には、地域の魅力創出と磨き上げの取組みも必要不可欠です。今治中心市街地のシンボルである「今治城」は、築城の名手・藤堂高虎公が築城した日本三大水城として有名ですが、その「今治城」を中心に横断的に開催してきた文化・スポーツイベントが評価され、文化庁、スポーツ庁、観光庁が選考する「スポーツ文化ツーリズムアワード２０２３」で本賞「スポーツ文化ツーリズム賞」を受賞しました。

今後も引き続き、スポーツ・文化・観光の取組みをより一層推進し、本市の魅力を積極的に国内外に発信していきます。

今後も市民の声に真摯に耳を傾け、公約実現に向けて全力で取り組みたい

――半年後の２０２５年２月には市長選を控えています。再選出馬についてのお気持ちをお願いします。

徳永　私が市長に就任した際、公約として掲げた市民の皆様との約束について、この３年半の間、約束を実行、実現するために全力を尽くしてきました。これまでに達成した成果も多くありますが、まだ取組みの途中である約束もあります。

今年は合併20周年を迎えるにあたり、様々な事業を通して多くの市民の皆様と直接お会いし、意見を交換しながら、今治の未来について深く考える機会が増えています。市民の皆様の声に真摯に耳を傾け、公約実現に向け、全力で取り組みたいと考えています。

配信したところ、既に再生回数は20万を超え、効果的なプロモーションツールとして機能しています。

さらに、２０１２年度から受け入れを始めた地域おこし協力隊員も13年間で合計70人となり、このうち退任した51人のうち40人は任期終了後も本市で暮らしていま